#### 【復興交付金事業計画の総合的な実績に関する評価様式】

計画名称 高萩市復興交付金事業計画

計画策定主体 高萩市・茨城県

計画期間 平成 23 年度~令和 2 年度

計画に係る事業数 17事業

計画に係る事業費の総額 2,067,828 千円(国費 1,656,781 千円)

東日本大震災による被害の状況に対応した復興まちづくりの現況

## (被災状況)

東日本大震災により、本市では震度6強が記録され、市内全域において電気、上下水道等のライフラインも寸断され、多くの道路も被害があり、特に沿岸部においては、津波の影響により、床上・床下の浸水被害も受けた。

#### 被害状況

[地震規模] 震度6強

[人的被害] 死者1名、負傷者20名

[住家被害] 全壊 222 件、大規模半壊 205 件、半壊 972 件、一部損壊 4, 330 件

[津波被害] 床上浸水10棟、床下浸水18棟

[電気被害] 市内全域停電

[水道被害] 市内全域断水

## (現 況)

東日本大震災からの早急な復旧を進めるとともに、高萩市震災復興計画に基づく、震災からの復興を見据えた災害に強いまちづくりに取り組んで来た。

また、復興交付金事業計画に基づく 17 の事業が完了したことにより、特に、再び大きな津波が発生した際にも、誰一人として被災させないため、津波避難シミュレーションに基づく施設整備、改修等の対策を講じることができた。

# 復興交付金事業計画における主要な事業結果の概要

①災害公営住宅整備事業

震災により住まいを失った市民等の住宅を確保するため、災害公営住宅 26 戸と、 駐車場を整備し、被災者の生活基盤となる住宅が提供されている。

②津波避難拠点施設整備事業(東小学校、高萩中学校、市営住宅)

津波発生時に、津波浸水エリア外への避難が困難な地域に居住する方等が、避難する場所を確保するため、既存建物の屋上を安全に活用できるよう外階段の整備を行った。

また、東小学校及び高萩中学校については耐震補強も行った。

③津波避難東西連結道路整備事業(浜野町踏切、高萩陸橋)

沿岸部から、津波浸水エリア外への避難道路となる市道において、歩道が整備されていない、浜野町踏切及びその取り付け道路、既存橋桁の落橋防止対策を実施し、津波避難路の強化を図った。

## ④都市防災推進事業(津波シミュレーション等の計画策定等)

津波避難シミュレーションを実施し、課題点や避難困難地域の抽出を行うことにより、沿岸地域の住民等が安全に津波から避難することができるよう、避難施設の整備計画や、ソフト対策を含む避難計画を策定した。

#### ⑤防災行政無線整備事業

指定避難所に指定する公立学校と防災拠点である市庁舎や、避難誘導、避難者対応 を行う職員の連絡手段を確保するため、各学校施設、市公用車、ハンディタイプの無 線機を含めた、防災行政無線(移動系)を整備した。

## ⑥津波避難誘導灯·誘導看板整備事業

夜間、停電時の津波発生に備え、ソーラー式の照明灯に避難方向と距離を記した看板を設置し、津波避難路に整備した。

# ⑦避難情報配信システム整備事業

緊急速報メールを各携帯電話会社の端末に同時に配信できるシステムを導入することで、迅速な避難情報配信が可能となった。

# ⑧津波監視カメラ整備事業

津波や海岸付近の状況を庁舎内で確認することにより、職員の安全を確保するとと もに、災害時における初動体制を整えるため、津波監視カメラを設置した。

## ⑨非常用給水施設整備事業

東日本大震災では、全域で長期間の断水が発生し、市民へ大変な負担をかけたことを踏まえ、断水時に迅速な給水ができるよう、施設の既設受水槽の改修及び新規受水槽を整備した。

## 復興交付金事業計画の実績に関する総合評価

O 復興まちづくりにおける復興交付金事業計画の有用性、経済性 (有効性)

当該事業計画に基づき実施した事業により、避難路である市道の安全性の確保、津 波避難シミュレーション計画による、津波避難困難地域の抽出とその住民の避難施設 の計画・整備を行うなど、有効性の高い事業となっている。

また、26 戸の災害公営住宅の整備を行い、住居に大きな被害を受けた被災者に対して、住宅を提供することができ、有効性の高い事業となっている。

#### (経済性)

津波避難シミュレーション計画については、プロポーザル方式によって、優れた企画提案を行った業者と、業務委託契約が締結され、経費の中で最大の効果が得られる手法となっており、経済性が確保された事業執行となっている。

〇 復興交付金事業計画の実施に当たり、県又は市町村において改善が可能であった点 特になし

#### 〇 総合評価

東日本大震災からの早期復旧を進めるとともに、単なる被害の復旧にとどまらず、 震災の危機的状況を起点として、震災を教訓とした災害に強いまちづくり、そして活力を創造する計画的な復興により市民が安全かつ安心に暮らすことのできるまちづくりを進めることが大きな目標であった。

本事業計画においては、特に、津波発生時における、沿岸地域の住民等、安全で迅速に避難が完了できるよう、津波避難路の強化や、津波災害時に、既存施設の屋上へ、一時的に避難を行うための外階段の整備等を行い、津波避難の充実を図ることができた。

また、災害公営住宅の整備を行い、住居に大きな被害を受けた被災者に対して、住宅を提供することができ、有効性の高い事業となっていると評価できる。

# 評価の透明性、客観性、公正性を確保するための取組

事業部局(建設課、危機対策課、教育総務課)にて、各事業の個別的・総合的評価を 相互に実施した。

市の庁議に付議し、評価の透明性、客観性、公正性を確保した。

## 担当部局

高萩市市民生活部危機対策課 電話番号: 0293-23-2215 茨城県政策企画部政策調整課 電話番号: 029-301-2025











